

特集

# JICAが支援する タイの コミュニティ起業家振興の 取り組み

D-Hope

コミュニティ起業家振興  
プロジェクト (D-HOPE)  
JICA (国際協力機構) 専門家  
尾崎 嘉洋

Decentralized Hands - 100 Program Exhibition

「我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない。」

この言葉は、あなたの心にどんなメッセージをもたらすでしょうか？ これは2015年の国連総会サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中の一文です。「2030アジェンダ」では、「誰一人取り残さない」No One will be left behind. という理想を掲げ、2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現し、世界の未来を変えるために、SDGs (Sustainable Development Goals) と呼ばれる17の目標が設定されています。

2030年は現在の子どもたちが主役となる時代です。その2030年に向けた世界の約束として、あらゆる人が協力し、日本はもちろん、皆さんが暮らすタイや世界各地で様々な政府機関、民間団体等によるチャレンジが行われています。この特集を読んでくださっているご家族のお父さんやお母さんが働く職場でも、SDGsの達成を目指す身近な取り組みが行われているかもしれません。





D-HOPEクラビー Facebookページ



D-HOPEクラビー・ ムービー

クラビー県トンリボン村のD-HOPEプロジェクト「The Islander secret recipes」のポスター

## YOSHIHIRO OZAKI



2000年國學院大學経済学部卒。卒業後、南タイ・ソンクラークの小さな村に約3年間住み込み、村落開発活動に取り組む。その後、国内外にて都市農村交流による地域活性化等を経て、2017年11月より再びタイへ戻り、本プロジェクト長期専門家(コミュニティ起業家育成/業務調整)。村歩きが大好きで、これまでタイ64県の村々を巡る。

国際協力機構(JICA)では、こうしたSDGsに関する世界の取り組みを日本の国際協力や各国の子どもたちの紹介も交えて学べるSDGs 冊子教材『共につくる 私たちの未来』を作成し紹介をしています。皆さん、ぜひQRコードをスキャンして、ご家族で世界の取り組みをご覧になってください。

今日はタイに住んでいらつしやる皆さんに、このSDGsを達成するための一つのチャレンジとして、2017年よりJICAがタイ内務省コミュニティ開発局(CDD)と協力して行う「コミュニティ起業家振興プロジェクト(通称、D-HOPEプロジェクト)」の取り組みや各地で頑張っているコミュニティ起業家を紹介していきたいと思えます。



SDGsとは、ゴール1からゴール9 (PDF/18.8MB)



ゴール10からゴール17. 参考情報 (PDF/18.9MB)



SDGs冊子教材『共につくる 私たちの未来』





タイ・チェンマイの田舎ルアン村 ウワンさんのおうち訪問！  
バーチャルホームステイ体験

北部 チェンマイ県  
ルアン村

*D-Hope*

チェンマイ県ルアン村では農村ホームステイをしながら、オーナーのウワンさんによる生活文化体験（郷土料理づくり、オーガニックファーム体験等）を行うことができます。8月からはオンラインによるバーチャルホームステイも開始しました。

ウワンさんによる  
バーチャルホーム  
ステイ体験



象使いの人たちの生活文化体験。  
体験料（例）：3000バーツ/人（1泊2日3食付き）

東北部 スリン県  
ノンブア村

*D-Hope*

スリン県には象と共に暮らす「象村」が数多くあり、エレファント・スタディ・センターの近くのノンブア村では、象使いの人たちの生活文化体験を行うことができます。ノンブア村は世界で唯一象のお墓がある村で、CDDが推進するOTOP Nawatwhiti（コミュニティ体験観光）でタイBEST50に選出されています。ホームステイ体験も可能です。



スリン県観光推進協会  
Facebookページ（タイ  
語・英語・日本語）



ノンブア村のコミュニ  
ティ起業家トウイさん  
Facebookページ（タイ  
語・英語）

## タイの一村一品運動 OTOPとは

さて、皆さんはOTOP製品をご存じでしょうか？タイでは、80年代後半からバンコクを中心に急速に経済成長を遂げる一方で、都市部と農山漁村部の収入格差がどんどん広がっていきましました。そうした問題を解決するため、タイ政府は地方開発、地域コミュニティの自立自立、伝統の知恵の維持を目的として、日本の大分県から始まったそれぞれの地域で世界に通じる特産品を生み出し、世界市場に売り出していくことにより地域の活性化を目指す「一村一品運動」をモデルにしたOTOPプロジェクト（One Tambon One Product = 「1区1品」）を2001年より開始しました。年3回ほどバンコク郊外のIMPACTアリーナで行われる巨大なOTOPイベント（約2700店舗が出展）やOTOPのステッカーが張られた製品をチャトチャックウィークエンドマーケットやデパート内のフェア等で見かけたことがある方もいるかもしれません。

OTOPでは、主に五つの商品カテゴリー【①食品②飲料





中部 サムットプラカーン県  
バーンカイー村



バーンカイー村では、草木染め、Puang Ma-Hod(タイ紙飾り)づくり、インディゴ染め素材を使った首飾りづくりといった体験プログラムに参加が可能です。



体験料(例)：自然染め  
95パーツ/1人、紙飾り  
づくり 130パーツ/1人、  
首飾りづくり 199パー  
ツ/1人

バーンカイー村での  
体験カタログ(eBook)



南部 ラノーン県  
ハットソムペーン村



ハットソムペーン村は、鉱業で栄えたコミュニティで、カオリンと呼ばれる鉱物資源を含んだ川のミネラル資源を活用した陶器づくり、自然石鹸づくりなどの体験プログラムへの参加が可能です。Thailand Rural Tourism Award 2020 の受賞コミュニティの一つです。

体験料(例)：陶器づくり  
500パーツ/1人 自然石鹸  
づくり 250パーツ/1人



Thailand Rural  
Tourism Award 2020  
ウェブサイト



ハットソムペーン村  
のFacebookページ

この20年でタイ国内でのOTOPの認知は高まり、地方の経済活性化に大きな貢献をしてくれました。その一方で、中央政府主導型でモノづくり色が強いOTOPプロジェクトでは、生産基盤の弱い生産者や地域コミュニティ全体の巻き込みが弱く、一村一品運動の理念の一つである地域コミュニティの自立・創意工夫の実現にはなかなか至ってきませんでした。

③布織物 ④雑貨や工芸品 ⑤ハーブ製品  
があり、CD Dによる審査を経て、OTOP認定製品となります。こうした地域コミュニティで作られたOTOP製品を購入することで、その売り上げはOTOP生産者やコミュニティ起業家グループ等の直接的な収入向上につながり、地域に根差した経済の活性化に貢献することができます。



OTOP TODAY/CDD公認  
OTOP製品オンライン  
販売サイト(タイ語のみ)

## 76県に広がる D-HOPEアプローチ

こうした現状を踏まえ、タイ政府の要望により開始されたのが、今回のD-HOPEプロジェクトです。私たちのプロジェクトでは、OTPの取り組みを補完しながら、日本の地域振興事例を基に構築された『D-HOPEアプローチ（地域コミュニティにおける地域資源を活用した体験型プログラムの形成やプロモーション活動支援等を行う手法）』を2017年から9県で導入開始し、コミュニティ起業家の育成と地域に根差した経済の活性化に取り組んできました。現在はタイ政府のコミュニティ体験観光を推進する政策「OTOP Nawatwhiti」の一環として、バンコク都以外の全76県でD-HOPEアプローチが導入され、各県で地元の生活文化に根差した個性あふれる体験型の観光コンテンツが生まれ、それら体験型プログラムを提供する約7000名のコミュニティ起業家を輩出しています。

タイの農山漁村部では、コロナ禍で観光ツーリズム産業等が大打撃を受ける中、コミュニティ起業家たちがコミュニティの魅力発信するべく、いままち各地で頑張っています。ぜひチャンスがあれば体験プログラムへの参加を通じて、タイの田舎の暮らしや文化といった魅力を存分に体感してもらい、多様な地域コミュニティを次世代へ継承していくため、彼らの取り組みを応援していただけたらと思います。ほんの一握りですが、今日はコミュニティ起業家が活躍する各地の地域コミュニティを紹介していきます（p20〜21をご覧ください）。

こうした体験プログラムへ参加した観光客からは「コミュニティ独自のOTOP製品を購入するだけでなく、地元の素材を使った草木染めなどの体験ができ、地元の文化を学べるのは嬉しい。体験後、自ら作った製品への愛着がさらに湧いてくる」といった感想も聞かれます。日本においても、ウイズコロナ社会の新たな観光モデルとし

て、遠出はせず小規模なエリア内で限定的な旅行を楽しむ「マイクロツーリズム」が注目され、地域の経済、環境、地域コミュニティへの影響に配慮したサステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）に対するニーズが急速に拡大しています。タイでは、D-HOPEアプローチ活用によるコミュニティ体験観光を日系旅行会社等と連携しながら発信する動きも始まっています。こうした取り組みは、国際的な潮流となっているサステイナブル・ツーリズムを推進し、多様な農山漁村コミュニティを次世代へ継承していくため、コミュニティを土台とした同ツーリズムの日本とタイの連携をさらに強化していくでしょう。

### 私たちの今できることが「世界」につながる

さて、最初の「2030アジェンダ」のメッセージに戻しましょう。2030年の達成を目指すSDGsの目標は、コロナ禍において、その土台が崩れ



各地の様々なD-HOPE体験プログラム

かけています。しかし、「希望を生み出す力」は、いつの時代でも一人一人の心の中に確かにあります。タイに暮らす私たちが持続可能な社会を実現させるためにできることのひとつの手段として、今回の特集を通じて、タイ各地のコミュニティ起業家によるOTOP製品や体験プログラムに関心を持っていたら幸いです。

将来の世代のために、私達は貧困を終わらせることに成功する最初の世代となるべく、ぜひ手を取り合って、共に歩んでいきましょう。